

商業教育におけるガイダンス科目の在り方に関する考察

—「商業基礎」と「ビジネス基礎」の比較を中心に—

商業科 西木成男

1 はじめに

文部省は、平成10年7月の教育課程審議会の答申を受け、平成11年3月に新高等学校学習指導要領を告示した。今回の学習指導要領の改訂のねらいは、教育課程審議会答申に述べられている「教育課程の基準の改善のねらい」の次の4点を趣旨としている。

- (1) 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること
- (2) 自ら学び、自ら考える力を育成すること
- (3) ゆとりのある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実すること
- (4) 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること

教科「商業」は、上記の改訂のねらいや平成10年7月に出された理科教育及び産業教育審議会答申に基づき、教育内容の改善が図られた。ビジネス教育の視点を明確にするとともに、商業に関する科目は、新設や整理・統合が行われ現行の21科目から17科目になった。特に注目すべき点は、原則履修科目として「ビジネス基礎」が新設されたことである。この科目は、基礎的科目の一つであり、商業の学習ガイダンス機能を持たせてある。

同様の科目として、本校では、平成9年度から「商業基礎」を開発し実践してきた。この科目は、総合学科における商業の基礎的科目として位置付けられている。

本稿は、この二つの科目の比較・検討を行いながら、商業教育におけるガイダンス科目の在り方を考察するものである。

2 「商業基礎」と「ビジネス基礎」の比較

「商業基礎」と「ビジネス基礎」を比較・検討してみる。「商業基礎」は、総合学科における商業教育の基礎的科目として開発し、平成9年度から本校で実際に開講している科目である。「ビジネス基礎」は、今回の学習指導要領の改訂で教科「商業」の原則履修科目の一つとして新たに設けられた科目である。

2.1 設置の経緯

二つの科目がどのような背景によって設置されたのか、

その経緯を比較してみる。

2.1.1 「商業基礎」の設置

本校では総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」の後を受け、1年次後期から専門教育が週4時間(2単位)行われる。系列基礎科目である「環境科学I」、「農業基礎」、「工業基礎」、「調理I」、「アパレル技術I」そして「商業基礎」といった専門科目のなかから1科目を選択履修させている。現在、IV類(商業系)における系列基礎科目は「商業基礎」であるが、学科改編当時は「情報処理(校内講座名:情報処理I)」が設定されており、平成8年度まで開講されていた。そして、それはワープロソフトを利用した文書処理実習が主な指導内容であった。しかし、いくつかの問題点があり、平成9年度から「商業基礎」を系列基礎科目として開講したのである。

以下が、その問題点である。

- (1) 「情報処理I」と原則履修科目「情報基礎」の指導内容は重複する部分が多い。また、その関係で「情報処理II」と「文書処理」の指導が行いにくい。
- (2) 商業活動の中心である「売買」に関する学習指導が行えない。
- (3) 2年次以降に履修する商業の各科目への動機付け的科目としては、ふさわしくない。

(1)に関しては、「情報処理」を「情報処理I」と「情報処理II」に分割させて履修させ、しかも「文書処理」も履修させるとなると、「情報基礎」と「情報処理I」の関係、また「情報処理I」と「文書処理」の関係で指導が難しいのである。要するに、内容がかなりの部分で重複してしまう科目が存在することになる。

(2)と(3)に関しては、商業活動の中心である「売買」についてほとんど学習せずに、2年次で多くの商業科目を履修すると、内容を理解することが難しいのではないかということである。また、時間割編成の関係で、商業の最も基礎的科目である「流通経済」が2単位であり、時間数不足が否めない。

後期週4時間(2単位)という制約がある中で、以上の問題点を克服するためには、原則履修科目の「産業社会と人間」と「情報基礎」をうまく関連付けた新しい科

目を設けるしかないという結論に至った。その科目は、商業の各科目の基礎・基本的な内容を網羅し、しかもガイダンス的な科目を意味する。要するに、昭和53年の学習指導要領の改訂で示された「初年次においてほぼ共通に履修することのできる専門の基礎に関する科目」である。しかし、現行の科目には該当するような科目はないため、新科目の開発を行うことにしたのである。

2. 1. 2 「ビジネス基礎」の設置

文部省の吉野弘一教科調査官は、「ビジネス基礎」の新設にあたり次のように述べている。「この科目は、理科教育及び産業教育審議会の答申において、原則履修科目の一つとして位置付けられている『各教科における基礎的・基本的な内容で構成され、より専門的な学習への動機付けや卒業後の進路についての生徒の意識を深めることを目的とした科目』に対応するものとして、今回の改訂で新たに設けられた科目である。また、商業においては、教科の目標について経済の国際化、情報化、サービス化の進展に対応する観点から、ビジネス教育の視点を明確にするとされたことから、教科の目標の中に示されている経営活動をビジネスの諸活動という視点から捉え直すとともに、この科目については、ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させる観点から設けたものである。」¹⁾

2. 2 科目の位置付け

「商業基礎」と「ビジネス基礎」の教科内における科目としての位置付けを比較してみる。

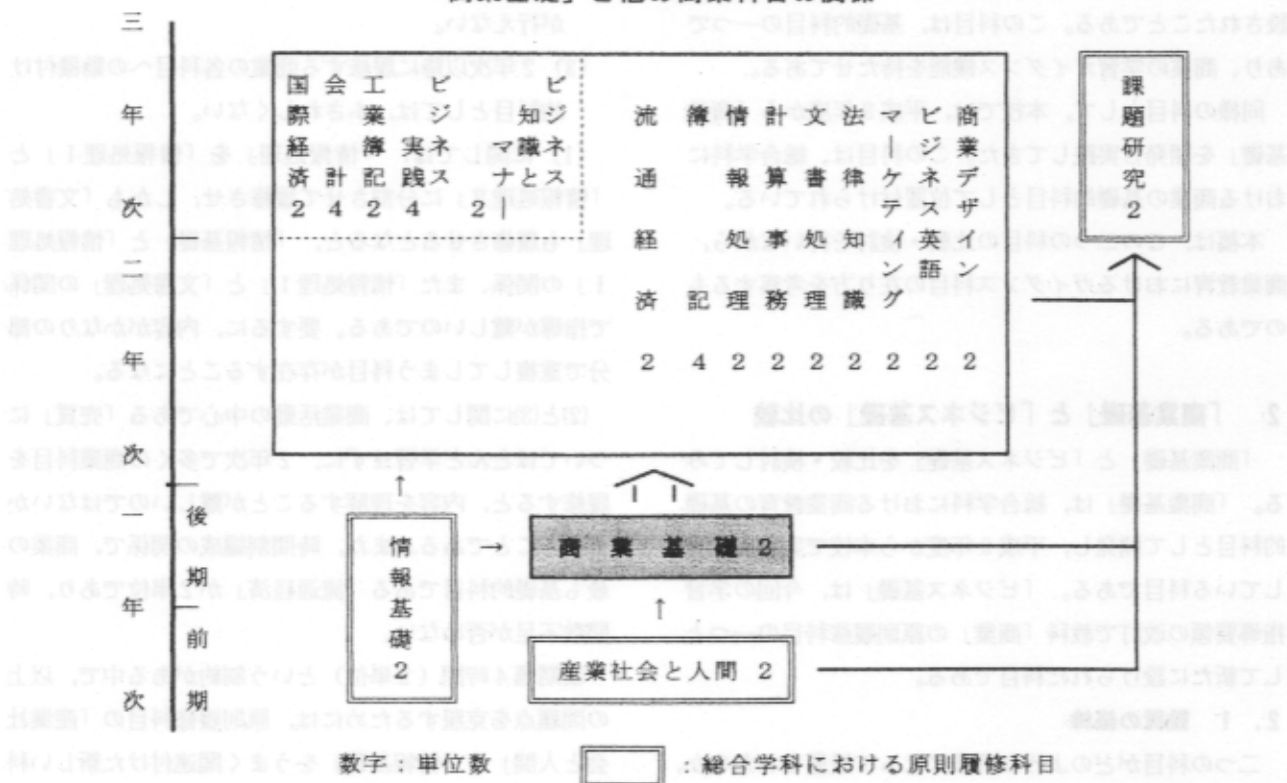
2. 2. 1 「商業基礎」の位置付け

「商業基礎」は、総合学科における商業教育の基礎的・基本的科目として位置付けられる。

本校においては、本格的に専門教育が始まるのは2年次からである。1年次の前期(4月～9月)に履修する総合学科の原則履修科目「産業社会と人間」(2単位・週4時間)のなかで、自己啓発的な体験学習や討論などを通して自己の在り方や進路を自覚させ、1年次後期に履修する系列基礎科目や2年次・3年次に履修する選択科目を自主的・主体的に決定させる。その後、1年次の後期(10月～3月)から各類・各系列の基礎科目(2単位・週4時間)を履修し、本格的に2年次から始まる専門教育への動機付けを行う。すなわち、教科「農業」における「農業基礎」、教科「工業」における「工業基礎」、教科「家庭」における「家庭一般」と同様の位置付けとなる。本来ならば商業教育においては「流通経済」が、その代表的な科目といえるが、この科目は座学中心の授業展開になりがちであり、実験・実習や体験的学習を重視する総合学科においては馴染まないのである。

本校の商業教育における「商業基礎」の位置付けを図に表すと下のようになる。

「商業基礎」と他の商業科目の関係



2.2.2 「ビジネス基礎」の位置付け

吉野氏による「ビジネス基礎」の位置付けは次の通りである。「分野の名称や科目の構成など教科の組織も、これまでの経緯を踏まえながら下記に示すとおり再編成した。また、各分野に該当する基礎的科目については、

新設する『ビジネス基礎』を流通ビジネス分野と国際経済分野に、『簿記』を簿記会計分野、『情報処理』を経営情報分野の基礎的科目として位置付けるとともに、各分野の基本的な科目はそれぞれに3科目で構成することにした。」²⁾

表1 教科の組織³⁾

流通ビジネス分野	国際経済分野	簿記会計分野	経営情報分野
課題研究		総合実践	
マーケティング 商業技術 商品と流通	国際ビジネス 経済活動と法 英語実務	会計実務 原価計算 会計	プログラミング 文書デザイン ビジネス情報
ビジネス基礎		簿記	情報処理

2.3 科目の目標の比較

2.3.1 「商業基礎」の目標

「商業基礎」の目標を以下のように定めた。

商業の各分野に関する基礎的・基本的知識と技術を実践的学習等を通して習得させ、経営活動に必要な能力と態度を育てる。

この科目のねらいは、1年次の限られた時間数のなかで、2年次以降に履修する商業の各科目の動機付けを行い、生徒自身に興味・関心を起こさせるとともに、売買を中心とした経営活動を実践的活動を通して学習し、商業の基礎的・基本的知識と技術を習得させることをねらいとしている。

2.3.2 「ビジネス基礎」の目標

新学習指導要領によると、「ビジネス基礎」の目標は、以下の通りである。

ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えを身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てる。⁴⁾

吉野氏は、この科目の特色に関して次のように述べている。「商業を学ぶことで、ビジネスの諸活動を実践するための基礎・基本の能力を身に付けることができることや、自ら学ぶ目標を定め、自ら学び、自ら考えるなどの主体的な学習の仕方について理解させるとともに、商業の教科内容と関連する卒業の進学先や就職先を紹介したり、生涯学習の基礎的な資質や経済社会の変化に柔軟に対応できる能力を身に付けることの重要性について理解させることとしている。」⁵⁾

2.4 内容の比較

現在、学習指導要領の改訂に伴う「高等学校学習指導要領解説商業編」が発行されていない。そのため、「ビジネス基礎」については具体的な指導内容が明確になっておらず、詳細に比較することは不可能である。したがって、内容の詳細な比較は別の機会に行うこととして、本稿では、二つの科目の内容に関してその項目を表2に示すことにとどめておく。

表2 「商業基礎」と「ビジネス基礎」の内容

商業基礎	ビジネス基礎
(1) 商業の役割と経営活動 ア 商業の歴史 イ 商業活動を理解する ウ 流通の機能と役割 エ 経営活動に関する計算 オ 経営活動に関する文書処理 カ 経営活動に関する取引の記帳 (2) 企業における経営活動 ア コミュニケーションとビジネスマナー イ 広告媒体の機能と役割 ウ 売買取引演習 (3) 経営活動における情報処理 ア 情報処理機器の利用 イ 企業経営と情報 ウ 企業のOA化 (4) 社会変化と経済社会 ア 社会変化と企業の対応 イ サービス産業の現状と展望 ウ 産業社会の国際化 エ 経済社会の進展	(1) 商業の学習ガイダンス ア 商業を学ぶ目的と学び方 イ 商業の学習分野 (2) 経済社会とビジネス ア ビジネスの役割 イ ビジネスの発展 ウ ビジネスに対する心構え (3) ビジネスと流通活動 ア 経済活動と流通 イ 流通活動と特徴 ウ 流通活動と企業 エ ビジネスの担当者 (4) ビジネスと売買取引 ア 売買取引と代金決済 イ 売買に関する計算 (5) 外国人とコミュニケーション ア コミュニケーションの方法 イ コミュニケーションと心構え ウ 日常の会話

2.5 分析と考察

「商業基礎」と「ビジネス基礎」に関して、上記で比較してきた事項について分析と考察を行うことにする。

設置については、両科目とも同じような経緯を辿っている。要するに、既存の科目のなかには、商業教育の学習ガイダンス機能を持ち、動機付けを行うための適切な科目が存在しなかったのである。したがって、新たな科目を設置せざるを得なかった。

二つの科目の相違が最も明確な点は、科目としての位置付けである。前者は、総合学科においてすべての商業科目の学習ガイダンスを行うため、この科目を履修した後に他の商業科目を履修することになる。しかし、後者は、商業に関する学科の原則履修科目であり、「簿記」や「情報処理」と同時履修を推奨している。そのため、指導内容のなかに「簿記」と「情報処理」の学習ガイダンスに関する事項が見あたらないのである。すなわち、流通ビジネス分野と国際経済分野の基礎的科目ではある

が、簿記会計分野や経営情報分野の基礎的科目ではないのである。この科目としての位置付けの違いが、指導内容にも反映されている。

科目の目標についてであるが、専門的な学習への動機付けという点では、共通の目的を持っている。また、卒業後の進路についての生徒の意識を深めるという点では、総合学科には「産業社会と人間」がある。「商業基礎」は、「産業社会と人間」を履修した後に開講される科目であり、その単位を修得していることが前提で、科目の目標や内容を設定している。

3 おわりに

新学習指導要領が施行される平成15年4月までには、本校の教育課程も新たなものになっていなければならない。その時、「商業基礎」を教育課程内に残すのか、あるいは「ビジネス基礎」を新たに開講するのかは、慎重に検討すべきである。また、前者を残すとしても、指導

内容や指導計画を再検討する必要がある。

総合学科における商業教育を行う上で、生徒にとってより教育効果が上がるようなものであって欲しい。

引用文献

- 1) 吉野弘一：魅力あるビジネス教育を目指して(4)
「産業教育」第49巻第11号，文部省職業教育課，
1999，p21
- 2)・3)・5) 吉野弘一：「商業」の改善について
「産業教育」第49巻第8号，文部省職業教育課，
1999，p30
- 4) 文部省：高等学校学習指導要領，1999

参考文献

- 拙著：総合学科における商業教育システムの構築
「埼玉商業教育」第43号，埼玉県商業教育研究会，
1998
- 拙著：基礎・基本を重視した商業教育「研究紀要」
第35集，筑波大学附属坂戸高等学校，1997
- 拙著：総合学科における商業教育の取り組み
「じっきょう商業教育資料」No47通巻337，実教出版，
1998
- 拙著：専門性の基礎・基本を重視した商業教育の在り方
「研究紀要」第36集，筑波大学附属坂戸高等学校，
1998